

財務諸表に対する注記（法人全体）

平成29年度 社会福祉法人旭川盲人福祉センターは、社会福祉法人はばたきと合併。
(はばたきは、旭川盲人福祉センターに吸収合併)

1. 継続事業の前提に関する注記

(1) 該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
- ・原材料、商品 — 最終仕入原価法
- ・貯蔵品 — 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

4. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

5. 法人が作成する財務諸表等とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 旭川盲人福祉センター法人本部 拠点（社会福祉事業）
「法人本部事業」
 - イ 養護盲人老人ホーム旭光園 施設拠点（社会福祉事業）
「老人福祉施設事業」「特定施設入居者生活介護事業」「訪問介護（介護予防）事業」
 - ウ 旭川点字図書館 施設拠点（社会福祉事業）
「視覚障害者情報提供施設事業」
 - エ 旭川市神居デイサービスセンター 施設拠点（社会福祉事業）
「通所介護（介護予防）事業」（旭川市シルバーハウジング生活援助員派遣事業）
 - オ 旭川大成デイサービスセンター 施設事業（社会福祉事業）
「通所介護（介護予防）事業」「居宅介護支援事業」「訪問介護（介護予防）事業」
「障害同行援護・居宅介護事業」
 - カ 指定障がい福祉サービス事業所スリーエフ（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業」「就労移行支援事業」
 - キ 障がい者就労継続支援事業所はばたき（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業」
 - ク 障がい者就労継続支援事業所ゆいまーる（社会福祉事業）

- 「就労継続支援B型事業」
- ケ エール保育園（社会福祉事業）
 - 「保育事業（一時預かり・延長保育事業等）」
- コ 複合型障がい者福祉事業所アダージョ（社会福祉事業）
 - 「共同生活援助事業」「計画相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	140,911,001	0	0	140,911,001
建物（基本）	465,076,315	0	22,239,056	442,837,259
合 計	605,987,316	0	22,239,056	583,748,260

※平成29年度に旭川盲人福祉センターとはばたきは合併（旭川盲人福祉センターに吸収合併）とし、平成28年度期末残高は、旭川盲人福祉センター（土地：82,514,700円、建物：101,041,129円）、はばたき（土地：58,396,301円、建物：364,035,186円）となる。

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	36,912,761	円
建物（基本財産）	245,746,076	円
計	282,658,837	円

(2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	84,854,000	円
計	84,854,000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	140,911,001	0	140,911,001
建物（基本）	892,716,690	449,879,431	442,837,259
小 計	1,033,627,691	449,879,431	583,748,260
その他の固定資産			
建物附属設備	88,738,060	68,831,595	19,906,465
構築物	41,014,750	15,202,383	25,812,367
機械及び装置	38,201,658	36,253,842	1,947,816
車両運搬具	17,974,017	11,579,927	6,394,090
器具及び備品	110,298,020	95,747,213	14,550,807
有形リース資産	22,536,720	9,309,640	13,227,080
権利	60,000	0	60,000
ソフトウェア	1,903,320	386,898	1,516,422
投資有価証券	130,000	0	130,000
			0
小 計	320,856,545	237,311,498	83,545,047
合 計	1,354,484,236	687,190,929	667,293,307

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	69,251,947		69,251,947
未収金	14,968,112		14,968,112
未収補助金	2,298,206		2,298,206
合計	86,518,265	0	86,518,265

- 1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

- 1 2. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等 の名称	住 所	資産総額	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				

- 1 3. 重要な偶発債務

(1) 該当なし

- 1 4. 重要な後発事象

(1) 該当なし

- 1 5. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
権利	30,000	0	30,000
投資有価証券	130,000	0	130,000
合 計	160,000	0	160,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,000,728	0	3,000,728
合 計	3,000,728	0	3,000,728

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
 - ア 養護盲人老人ホーム旭光園
 - イ 旭光園外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業所
 - ウ 旭光園ヘルパーステーション
- (3) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 養護盲人老人ホーム旭光園
 - イ 旭光園外部サービス利用型特定施設入居者生活介護事業所
 - ウ 旭光園ヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	82,514,700	0	0	82,514,700
建物（基本）	36,485,602	0	5,715,497	30,770,105
合 計	119,000,302	0	5,715,497	113,284,805

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	82,514,700	0	82,514,700
建物（基本）	244,252,030	213,481,925	30,770,105
小計	326,766,730	213,481,925	113,284,805
その他の固定資産			
建物附属設備	46,359,850	32,996,802	13,363,048
構築物	1,235,850	991,707	244,143
車輜運搬具	3,613,341	653,712	2,959,629
器具及び備品	18,915,124	17,069,460	1,845,664
有形リース資産	9,738,720	4,728,640	5,010,080
小計	79,862,885	56,440,321	23,422,564
合計	406,629,615	269,922,246	136,707,369

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,743,629	0	14,743,629
未収金	11,644,033	0	11,644,033
立替金	35,879	0	35,879
合計	26,423,541	0	26,423,541

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（旭川点字図書館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川点字図書館拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	23,013,234	0	1,162,060	21,851,174
合 計	23,013,234	0	1,162,060	21,851,174

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	16,823,594円
----------	-------------

計	16,823,594円
---	-------------

- (2) 担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	8,686,200円
-----------------------	------------

計	8,686,200円
---	------------

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	62,768,787	40,917,613	21,851,174
小計	62,768,787	40,917,613	21,851,174
その他の固定資産			
建物附属設備	12,713,463	10,750,445	1,963,018
構築物	1,564,500	1,231,798	332,702
器具及び備品	28,180,430	19,371,206	8,809,224
小計	42,458,393	31,353,449	11,104,944
合計	105,227,180	72,271,062	32,956,118

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	369,239	0	369,239
未収金	190,597	0	190,597
未収補助金	254,040		254,040
合計	813,876	0	813,876

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（旭川市神居デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川市神居デイサービスセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	0	円
計	0	円

- (2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	0	円
計	0	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小 計	0	0	0
その他の固定資産			
建物附属設備	0	0	0
構築物	0	0	0
器具及び備品	1,097,662	1,097,655	7
有形資産リース	8,226,000	1,787,000	6,439,000
小 計	9,323,662	2,884,655	6,439,007
合 計	9,323,662	2,884,655	6,439,007

9. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,204,990	0	7,204,990
未収金	0	0	0
合 計	7,204,990	0	7,204,990

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（旭川大成デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川大成デイサービスセンター拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	41,542,293	0	2,287,230	39,255,063
合 計	41,542,293	0	2,287,230	39,255,063

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本財産）	41,542,293	円
計	41,542,293	円

- (2) 担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	20,267,800	円
計	20,267,800	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	72,610,503	33,355,440	39,255,063
小計	72,610,503	33,355,440	39,255,063
その他の固定資産			
建物附属設備	29,664,747	25,084,348	4,580,399
構築物	0	0	0
器具及び備品	2,884,686	2,862,166	22,520
有形資産リース	4,572,000	2,794,000	1,778,000
小計	37,121,433	30,740,514	6,380,919
合計	109,731,936	64,095,954	45,635,982

9. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,983,068		7,983,068
未収金	0		0
合計	7,983,068	0	7,983,068

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

財務諸表に対する注記（スリーエフ拠点）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
 - 原材料、商品 — 最終仕入原価法
 - 貯蔵品 — 最終仕入原価法
 - 医療品 — 最終仕入原価法
 - 診療・療養費等材料 — 最終仕入原価法
 - 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 - 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
 - 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- ① スリーエフ施設拠点（社会福祉事業）
 - 「スリーエフ 施設」
 - 「スリーエフ 就労継続支援B型」
 - 「スリーエフ 移行支援」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,122,760			2,122,760
建物	138,132,483		4,682,410	133,450,073
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	140,255,243		4,682,410	135,572,833

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

～該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	2,122,760	0	2,122,760
建物（基本財産）	213,595,500	80,145,427	133,450,073
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	1,117,400	755,412	361,988
機械及び装置	38,201,658	36,253,842	1,947,816
車両運搬具	8,044,435	6,826,214	1,218,221
器具及び備品	36,901,358	36,108,433	792,925
有形リース資産	0	0	0
権利	30,000	0	30,000
ソフトウェア	204,120	98,658	105,462
無形リース資産	0	0	0
合計	300,217,231	160,187,986	140,029,245

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金、債権～該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益～該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
- 原材料、商品 — 最終仕入原価法
- 貯蔵品 — 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(4) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

(5) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 - 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
 - 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3 (⑩)

サービス区分の内訳

- ① はばたき拠点（社会福祉事業）
 - 「はばたき 施設」
 - 「はばたき 就労継続B」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,000,000	0	0	14,000,000
建物	1,236,116	0	41,666	1,194,450
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	15,236,116	0	41,666	15,194,450

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	14,000,000	0	14,000,000
建物（基本財産）	1,500,000	305,550	1,194,450
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	2,485,500	269,262	2,216,238
器具及び備品	5,038,740	4,795,092	243,648
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合計	23,024,240	5,369,904	17,654,336

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（ゆいまーる）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
- 原材料、商品 — 最終仕入原価法
- 貯蔵品 — 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(4) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

(5) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 - 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
 - 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3 (⑩)

サービス区分の内訳

- ① ゆいまーる拠点（社会福祉事業）
 - 「ゆいまーる 施設」
 - 「ゆいまーる 就労継続B」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,360,780	0	0	5,360,780
建物	29,046,975	0	2,398,000	26,648,975
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	34,407,755	0	2,398,000	32,009,755

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	5,360,780	0	5,360,780
建物 (基本財産)	54,702,870	28,053,895	26,648,975
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	3,830,740	3,830,739	1
器具及び備品	11,158,583	9,847,322	1,311,261
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合計	75,052,973	41,731,956	33,321,017

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） － 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） － 定額法
- リース資産 － 該当なし

(4) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 － 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 賞与引当金 － 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

(5) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 - 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
該当なし
- ③ 拠点区分資金収支明細書
該当なし

サービス区分の内訳
該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,837,152	0	0	25,837,152
建物	182,514,596	0	4,812,626	177,701,970
合計	208,351,748	0	4,812,626	203,539,122

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	25,837,152 円
建物（基本財産）	177,701,970 円
計	203,539,122 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	7,000,000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	28,476,000 円
計	35,476,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	25,837,152	0	25,837,152
建物（基本財産）	226,193,500	48,491,530	177,701,970
土地			0
建物			0
構築物	37,097,000	12,223,466	24,873,534
機械及び装置			0
車両運搬具			0
器具及び備品	7,219,096	5,693,534	1,525,562
有形リース資産			0
権利			0
ソフトウェア	1,699,200	288,240	1,410,960
無形リース資産			0
合計	298,045,948	66,696,770	231,349,178

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（アダージョ拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
- 原材料、商品 — 最終仕入原価法
- 貯蔵品 — 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用

(4) 引当金の計上基準

- 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

(5) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法を準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の財務諸表
 - 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
 - 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- ① アダージョ拠点（社会福祉事業）
 - 「アダージョ グループホーム」
 - 「アダージョ 相談支援」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,075,609			11,075,609
建物	13,105,016		1,139,567	11,965,449
定期預金				
投資有価証券				
合計	24,180,625		1,139,567	23,041,058

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	30,000,000 円
計	30,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	11,075,609		11,075,609
建物（基本財産）	17,093,500	5,128,051	11,965,449
土地			0
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車両運搬具	1		1
器具及び備品	3		3
有形リース資産			0
権利			0
ソフトウェア			0
無形リース資産			0
合計	28,169,113	5,128,051	23,041,062

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし